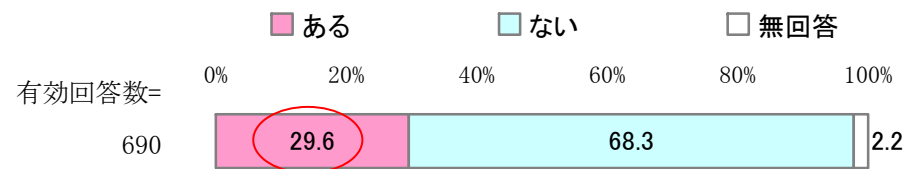


# 亀山市の人権意識ってどうなっているの？

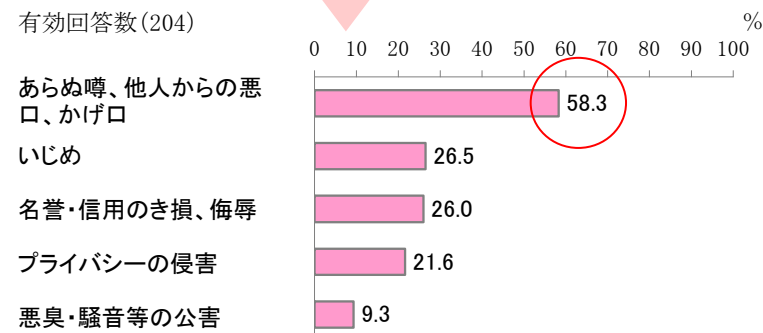
## 今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか？ その時、だれに相談しましたか？

図 今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことの有無



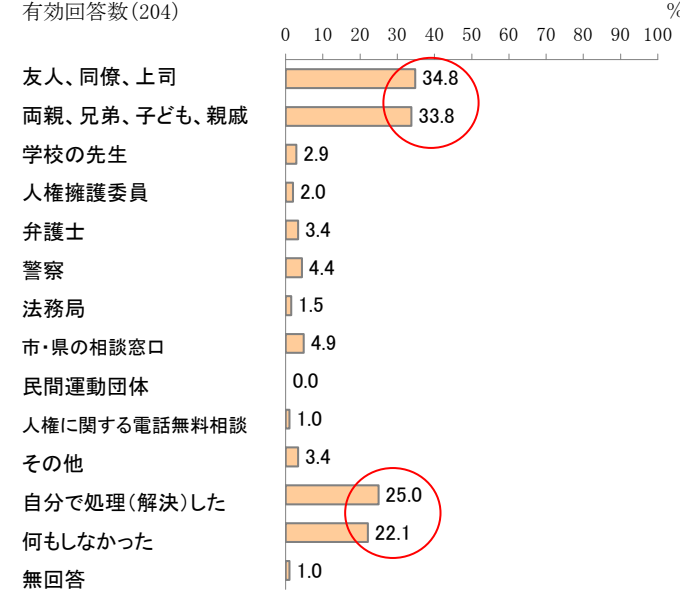
今までに自分の人権が侵害されたと思ったことのある人は約3割となっています。

図 被害を受けた人権侵害の内容（上位5位）



人権侵害の内容は、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」の割合が最も高くなっています。その際の相談相手は、「友人、同僚、上司」「両親、兄弟、子ども、親戚」が多く、公共の相談窓口は少なく、「自分で処理（解決）した」「何もしなかった」の割合が2割程度となっています。

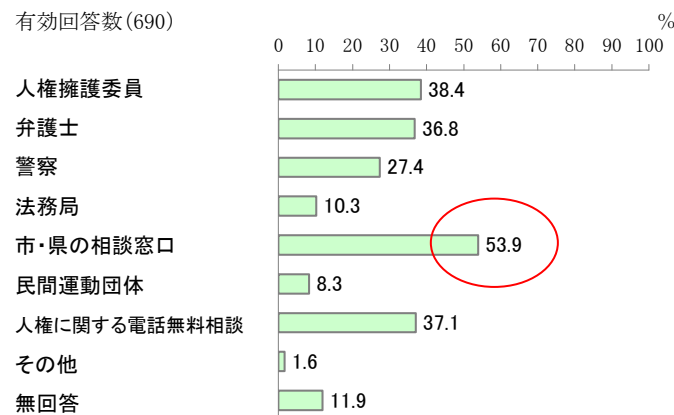
図 人権を侵害された際の相談相手



## 人権擁護相談機関で知っているものは何ですか？

図 人権擁護相談機関の認知度

人権擁護相談機関の認知度は、「市・県の相談窓口」の割合が5割以上を占めて最も高くなっています。次いで「人権擁護委員」の割合が38.4%、「人権に関する電話無料相談」の割合が37.1%、「弁護士」の割合が36.8%となっています。



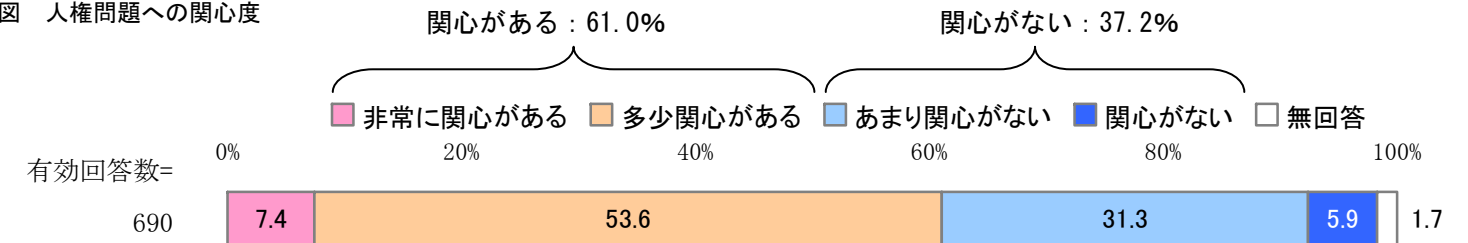
■平成23年度実施 「亀山市人権に関する市民意識アンケート調査」より作成  
(調査票送付：1,499件 回収率：46.0% 有効回答数：690件)

■人権施策に関する問い合わせ先 亀山市文化庁共生社会推進室

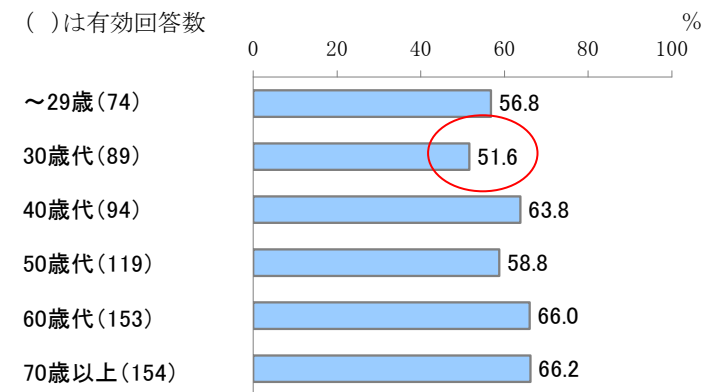
TEL：(0595)84-5066 FAX：(0595)82-9955 E-mail：kyoseisyakai@city.kameyama.mie.jp

## 人権問題に、どの程度関心を持っていますか？

図 人権問題への関心度



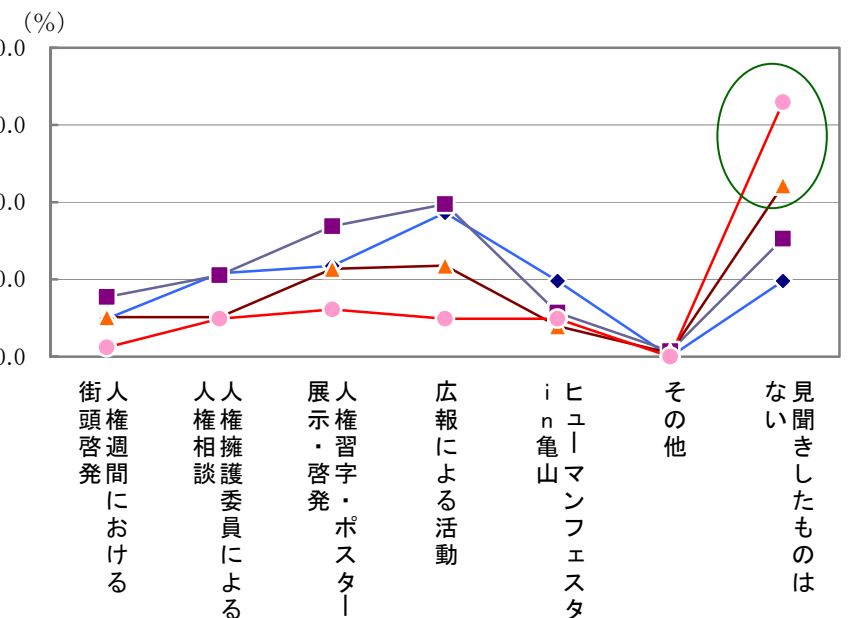
人権問題への関心度は約6割となっています。年代では30歳代（約5割）で関心度が低くなっています。



## 市が実施している、人権に関する取組を見聞きしたり、参加したことがありますか？

図 関心度別 人権に関する取組の認知度

関心がない人に比べ、関心がある人ですべての取組について、見聞きしたり、参加したことがある割合が高くなっています。一方、関心がない人で「見聞きしたものはない」の割合が高く、啓発の重要性がうかがえます。

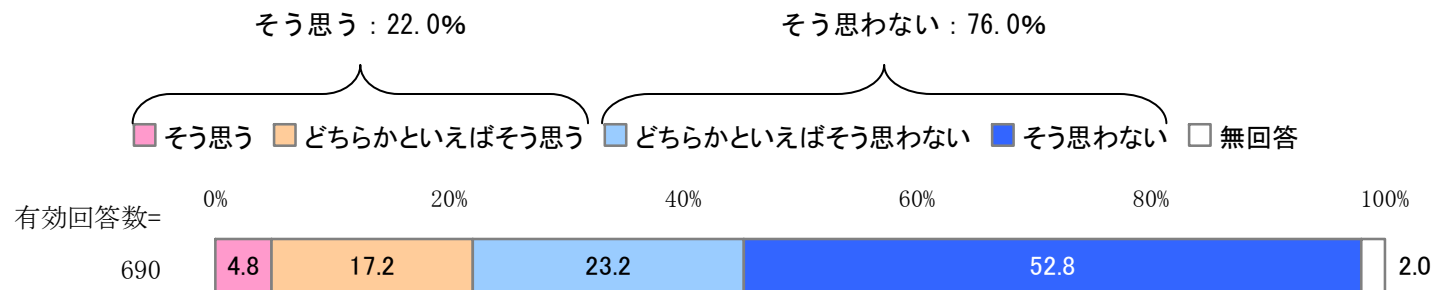


( )は有効回答数

● 非常に興味がある(51)    ■ 多少興味がある(370)  
▲ あまり興味がない(216)    ● 関心がない(41)

## 「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」という考え方についてどう思いますか？

図 「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」という考え方

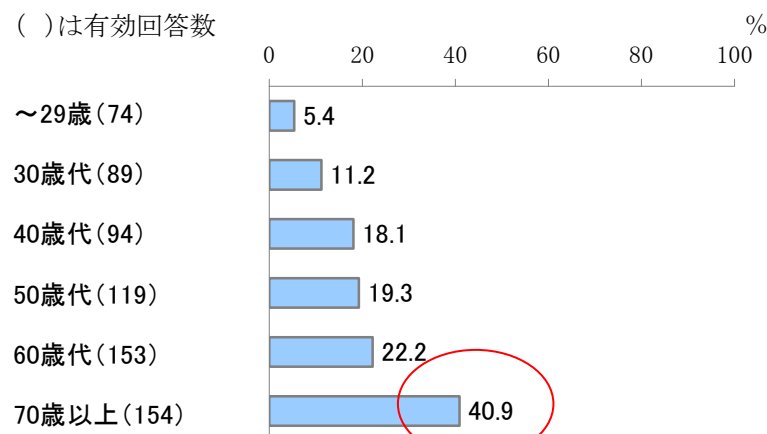


「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」という考え方については、“そう思わない”人の割合が7割を超えています。

一方、約2割の人は自分には関係ないと考えています。

年代が上がるにつれて、「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」と考える人の割合が高く、特に70歳以上で約4割を占めています。

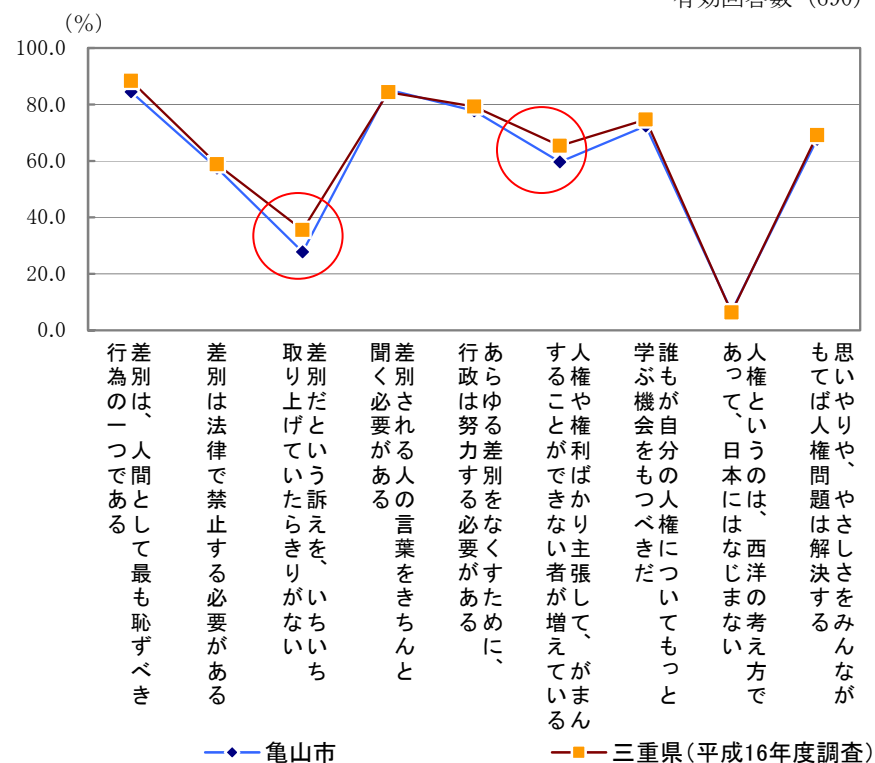
図 年代別「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」とする人の割合



## 人権や差別をめぐるさまざまな考えについてどう思いますか？

図 人権や差別をめぐるさまざまな考えについて、“そう思う”人の割合

三重県の調査結果と比較すると、「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」「人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている」で“そう思う”人の割合が低くなっています。

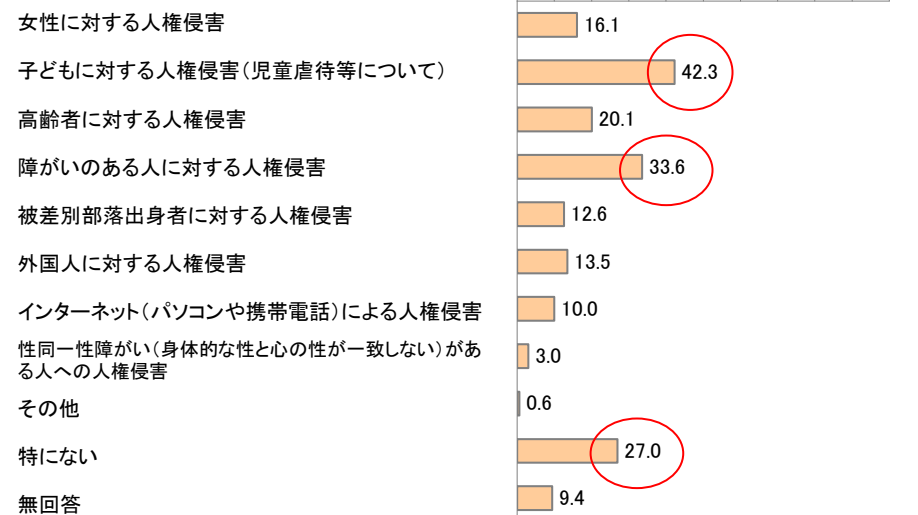


## 人権問題について、家族や友人と話し合うことはありますか？

図 人権問題について、家族や友人と話し合う事柄

「子どもに対する人権侵害（児童虐待等について）」の割合が42.3%と最も高く、次いで「障がいのある人に対する人権侵害」の割合が33.6%となっています。一方、「特にない」の割合は27.0%となっています。

有効回答数(690)



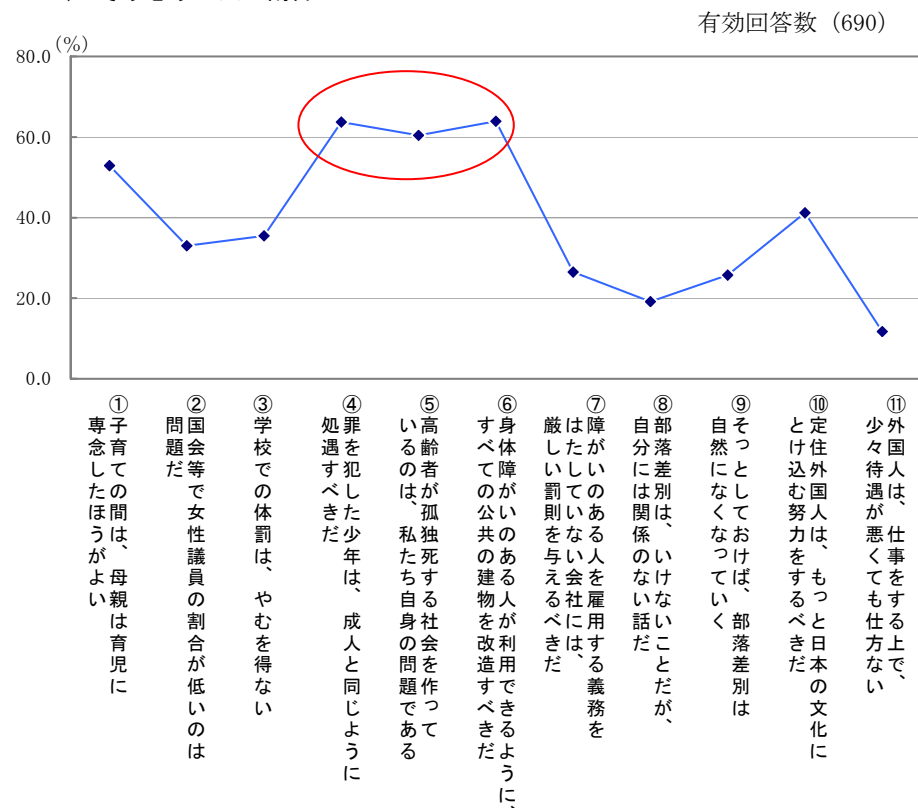
『人権問題』は気づかずにいるだけで意外に身近なところにあります。一人ひとりが身近なことから人権について考えたり、家族で話し合ったりしながら、自分自身の人権感覚を確認してみましょう。



## 人権に関する問題をめぐる意見についてどう思いますか？

図 人権に関する問題をめぐる意見について、“そう思う”人の割合

「④罪を犯した少年は、成人と同じように処遇すべきだ」「⑤高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である」「⑥身体障がいのある人が利用できるように、すべての公共の建物を改造すべきだ」という考え方について、“そう思う”人の割合が高く、6割を超えています。



様々な人権問題に関して、知ることは、自分や周りの人たちの生活を守るために、大切なことです。これからも、皆がともに考えていきましょう。

